平成25年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	七ヶ宿町	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調（人）	1,694
	17年国調（人）	1,871
	増減率　（%）	-9.5

住民基本台帳人口（※6）		
	26.01.01（人）	1,612
	うち日本人（人）	1,601
	25.03.31（人）	1,654
	うち日本人（人）	1,643
	増減率　（%）	-2.5
	うち日本人（%）	-2.6

面積（k㎡）	263.00
人口密度（人/k㎡）	6
世帯数（世帯）	622

産業構造（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	191	231	
	27.2	27.5	
第2次	177	208	
	25.2	24.8	
第3次	334	400	
	47.6	47.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	2,932,369	2,829,789
歳出総額	2,829,998	2,730,551
歳入歳出差引	102,371	99,238
翌年度に繰越すべき財源	23,619	7,794
実質収支	78,752	91,444
単年度収支	-12,692	16,051
積立金	1,074	51,013
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-11,618	67,064
基準財政収入額	448,810	449,426
基準財政需要額	1,530,598	1,542,076
標準税収入額等	584,546	584,896
経常経費充当一般財源等	1,281,247	1,325,044
歳入一般財源等	2,225,716	2,229,767
地方債現在高	1,805,967	1,916,815
うち公的資金	1,629,347	1,721,859
債務負担行為額（支出予定額）	111,600	137,949
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	60,000	60,000
積立金現在高 財政調整基金	1,365,858	1,314,784
積立金現在高 減債基金	548,939	562,101
積立金現在高 その他特定目的基金	1,049,087	853,347

区分	平成25年度（千円・%）	平成24年度（千円・%）
実質収支比率	4.4	5.1
経常収支比率	74.1	73.5
（※1）	（ 76.3 ）	（ 77.8 ）
標準財政規模	1,785,557	1,802,175
財政力指数	0.31	0.33
公債費負担比率	8.8	9.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.9	7.1
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	5,789
副市区町村長	1	4,776
教育長	1	4,412
議会議長	1	2,600
議会副議長	1	2,190
議会議員	8	2,120

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	42	129,654	3,087
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	2,695	2,695
教育公務員	1	2,884	2,884
臨時職員	-	-	-
合計	43	132,538	3,082
ラスパイレス指数			94.6

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	町営バス特別会計
(3)	介護サービス特別会計
(4)	七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(6)	国民健康保険特別会計（直診勘定）
(7)	介護保険特別会計
(8)	後期高齢者特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	簡易水道特別会計
(10)	公共下水道特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	白石市外二町組合
(12)	白石市外二町組合：病院会計
(13)	宮城県市町村職員退職手当組合
(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
(15)	仙南地域広域行政事務組合
(16)	宮城県市町村自治振興センター
(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合
(18)	宮城県後期高齢者医療事業会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(19)	七ヶ宿観光開発株式会社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	519,572	17.7	519,572	30.9
地方譲与税	29,679	1.0	29,679	1.8
利子割交付金	197	0.0	197	0.0
配当割交付金	239	0.0	239	0.0
株式等譲渡所得割交付金	346	0.0	346	0.0
地方消費税交付金	15,177	0.5	15,177	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,470	0.4	11,470	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36	0.0	36	0.0
地方交付税	1,337,544	45.6	1,081,788	64.4
普通交付税	1,081,788	36.9	1,081,788	64.4
特別交付税	230,110	7.8	-	-
震災復興特別交付税	25,646	0.9	-	-
(一般財源計)	1,914,260	65.3	1,658,504	98.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	41	0.0	-	-
使用料	32,862	1.1	12,538	0.7
手数料	1,273	0.0	-	-
国庫支出金	451,200	15.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	126,254	4.3	-	-
財産収入	13,806	0.5	-	-
寄附金	1,325	0.0	-	-
繰入金	163,259	5.6	-	-
繰越金	49,238	1.7	-	-
諸収入	106,551	3.6	9,066	0.5
地方債	72,300	2.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	50,000	1.7	-	-
歳入合計	2,932,369	100.0	1,680,108	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	519,572	100.0	-
法定普通税	519,572	100.0	-
市町村民税	45,217	8.7	-
個人均等割	1,915	0.4	-
所得割	36,902	7.1	-
法人均等割	4,214	0.8	-
法人税割	2,186	0.4	-
固定資産税	464,861	89.5	-
うち純固定資産税	94,394	18.2	-
軽自動車税	3,684	0.7	-
市町村たばこ税	5,810	1.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	519,572	100.0	-

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	99.7	98.7	99.5	98.2
	市町村民税	98.6	95.5	96.4	92.5
	純固定資産税	99.1	95.6	99.0	94.4

公営事業等への繰出

合計	390,130
下水道	150,200
病院	78,363
簡易水道	16,293
上水道	-
国民健康保険	42,208
その他	103,066

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		10,085
再差引収支		20,017
加入世帯数(世帯)		235
被保険者数(人)		404
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	64
	国庫支出金	156
	保険給付費	331

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	63,351	2.2	-	63,351
総務費	627,832	22.2	16,595	587,643
民生費	351,612	12.4	26,000	257,171
衛生費	193,982	6.9	972	191,614
労働費	30,578	1.1	-	112
農林水産業費	556,657	19.7	476,017	185,649
商工費	130,384	4.6	36,483	90,892
土木費	312,000	11.0	108,413	250,671
消防費	83,806	3.0	14,172	75,721
教育費	211,655	7.5	31,948	196,862
災害復旧費	60,482	2.1	-	28,568
公債費	207,659	7.3	-	195,091
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,829,998	100.0	710,600	2,123,345

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	686,941	24.3	640,050	628,133	36.3
人件費	441,265	15.6	422,371	411,201	23.8
うち職員給	240,143	8.5	224,732	-	-
扶助費	38,017	1.3	22,588	21,841	1.3
公債費	207,659	7.3	195,091	195,091	11.3
内訳 元利償還金	207,659	7.3	195,091	195,091	11.3
内訳 うち元金	183,148	6.5	170,580	170,580	9.9
内訳 うち利子	24,511	0.9	24,511	24,511	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,371,975	48.5	1,181,885	653,114	37.7
物件費	347,013	12.3	287,239	249,617	14.4
維持補修費	20,639	0.7	19,733	19,733	1.1
補助費等	286,025	10.1	218,727	149,819	8.7
うち一部事務組合負担金	71,335	2.5	71,335	55,996	3.2
繰出金	311,767	11.0	296,438	233,945	13.5
積立金	336,784	11.9	320,001	-	-
投資・出資金・貸付金	69,747	2.5	39,747	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	771,082	27.2	301,410		
うち人件費	21,050	0.7	21,050		
内訳 普通建設事業費	710,600	25.1	272,842		
内訳 うち補助	510,999	18.1	135,514		
内訳 うち単独	180,851	6.4	126,678		
内訳 災害復旧事業費	60,482	2.1	28,568		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,829,998	100.0	2,123,345		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度　宮城県七ヶ宿町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,889	2,787	102	78	－	1,806	
2	町営バス特別会計	41	41	0	0	－	－	
3	介護サービス特別会計	19	19	0	0	－	－	
4	七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計	21	21	0	0	－	－	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	2,970	2,868	102	79		1,806	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	222	212	10	10	9	－	－	－	
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	95	93	2	2	28	－	－	－	
3	介護保険特別会計	238	229	9	9	38	－	－	－	
4	後期高齢者特別会計	25	25	0	0	13	－	－	－	
5	簡易水道特別会計	49	45	4	0	16	101	59	－	法非適用企業
6	公共下水道特別会計	233	233	0	0	150	477	455	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				22					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	白石市外二町組合	4	3	1	1	－	－	－	
2	白石市外二町組合：病院会計	4,959	5,803	844	848	1,479	9,460	－	
3	宮城県市町村職員退職手当組合	18,950	18,164	785	785	1,925	－	－	
4	宮城県市町村非常勤消防団員補償補償組合	1,020	1,017	3	3	0	－	－	
5	仙南地域広域行政事務組合	4,704	4,546	158	133	48	1,103	－	
6	宮城県市町村自治振興センター	137	132	4	4	－	－	－	
7	宮城県後期高齢者医療広域連合	400	362	38	38	7	－	－	
8	宮城県後期高齢者医療事業会計	241,731	232,036	9,694	9,694	10,072	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	七ヶ宿観光開発株式会社	3	26	40	－	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金			250,274	219,608	207,659	13,1
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		80,963	81,374	74,918	4,8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34,886	32,044	32,088	2,1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		573	457	338	0,0
	一時借入金の利子		－	163	－	－
合計		(A)	366,696	333,646	315,003	
内訳			平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		573	457	338	0,0
特定財源の額		(B)	13,030	13,088	12,568	
標準財政規模		(C)	1,548,889	1,802,175	1,785,557	
算入公債費等の額		(D)	255,383	233,742	228,957	
		(C)−(D)	1,293,506	1,568,433	1,556,600	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100		（単年度）	7,6	5,5	4,7	
		(3カ年平均)	8,6	7,1	5,9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		1,889,336	1,916,806	1,805,967	116,0
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		679,644	593,068	513,949	33,0
	組合等負担等見込額		388,001	353,885	338,401	21,7
	退職手当負担見込額		538,894	675,990	472,718	30,4
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	3,495,875	3,539,749	3,131,035	
充当可能財源等	充当可能基金		2,278,861	2,535,149	2,794,601	179,5
	充当可能特定歳入		94,595	82,149	69,043	4,4
	基準財政需要額算入見込額		2,141,414	2,173,679	2,172,504	139,8
	合計	(F)	4,514,870	4,790,977	5,036,148	
将来負担比率 ((E)−(F))／((C)−(D))×100			－	－	－	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道特別会計	593,348	530,438	455,006	29,2
	簡易水道特別会計	81,135	62,630	58,943	3,8
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15,00	20,00
連結実質赤字比率	－	20,00	30,00
実質公債費比率	5,9	25,0	35,0
将来負担比率	－	350,0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度 **宮城県七ヶ宿町**

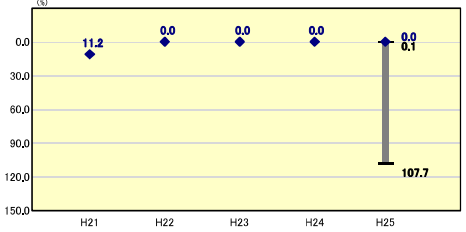
人口	1,612	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,601	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	263.00	㎢	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	2,932,369	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,829,998	千円	市町村類型	H21 Ⅰ-0 H22 Ⅰ-0 H23 Ⅰ-0	
実質収支	78,752	千円	(年度毎)	H24 Ⅰ-0 H25 Ⅰ-0	
標準財政規模	1,785,557	千円			
地方債現在高	1,805,967	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



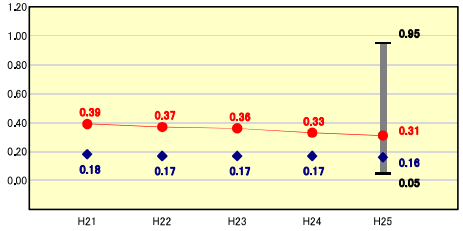
類似団体内順位 1/131 | 全国平均 51.0 | 宮城県平均 67.9

将来負担比率の分析欄

前年度に続き、指標では現れていない。安易な起債や基金の取り崩しは、指標の悪化につながる恐れがあるため、慎重な財政運営を心がけなければならない。

財政力

財政力指数 [0.31]



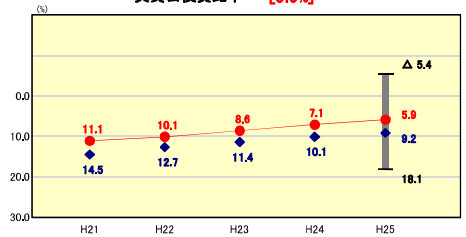
類似団体内順位 5/131 | 全国平均 0.49 | 宮城県平均 0.50

財政力指数の分析欄

類似団体の0．16を上回る0．31となっている。地方税収入に当たるダム所在市町村交付金370百万円が交付されることで、収入額が類似団体を上回る要因となっている。ダム所在市町村交付金も減価償却により年々減少していることや、厳しい経済情勢の中、税収の伸びを期待することは困難である。滞納整理の強化による税収の確保・税負担の公平性を図るとともに、自主財源の確実な確保に努めなければならない。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.9%]



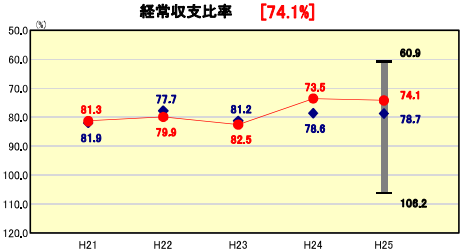
類似団体内順位 25/131 | 全国平均 8.6 | 宮城県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄

類似団体を3．3ポイント下回り、前年度と比較すると1．2ポイント減少した。起債の償還完了や特別会計に対する繰出金(準元利償還金)の減が要因と思われる。普通会計のみならず、特別会計や一部事務組合等構成団体への繰出金や財政状況も意識した財政運営を心がけなければならない。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.1%]



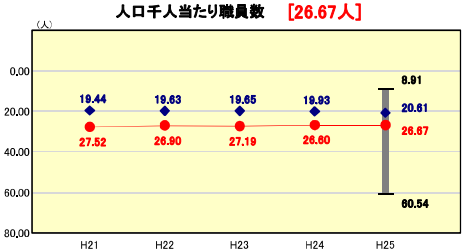
類似団体内順位 37/131 | 全国平均 90.2 | 宮城県平均 93.2

経常収支比率の分析欄

類似団体の78．7を下回る74．1となっている。前年度と比較すると0．6ポイント増加したが、義務的経費では人件費及び公債費で大きな減少となった。適切な定員管理による人件費の抑制と公債費の平準化及び事務の効率化等により経費の削減に努めなければならない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [26.67人]



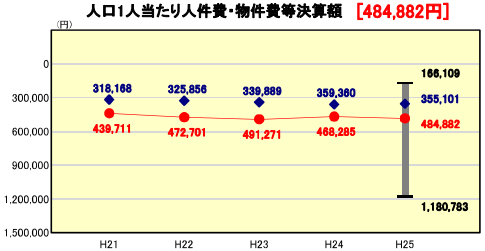
類似団体内順位 98/131 | 全国平均 6.96 | 宮城県平均 7.58

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較すると6．06上回っている。民間委託による事務量の削減を行っているものの、住民ニーズの多様化による新規施策、少子高齢化に対する福祉部門の充実、さらには防災・減災対策など業務量の増加が見込まれる。少ない職員数で住民サービスの低下を招かめよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を図りながら費用効率の良い定員管理に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [484,882円]



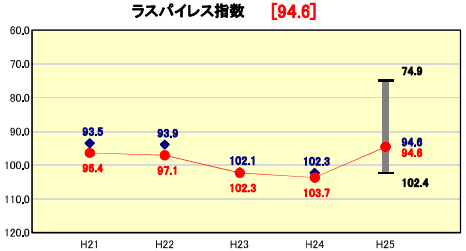
類似団体内順位 98/131 | 全国平均 116,288 | 宮城県平均 175,614

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1，588人となっており、毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模は横ばいで推移しているため、1人当たりの決算額は年々上昇している。類似団体と比較しても上回っており、費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.6]



類似団体内順位 56/131 | 全国市平均 98.6 | 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

平成10年度をピークに職員給与は減少しつつあり、ラスパイレス指数を見ると類似団体と同じ水準となっている。管理職職員の退職等により、昨年度と比較すると9．1ポイントの減少となっているが、今後においても適正な人事運営及び定員管理に努めなければならない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　宮城県七ケ宿町

経常収支比率の分析

人口	1,612	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,601	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	263.00	㎢	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	2,932,369	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,829,998	千円			
実質収支	78,752	千円	市町村類型	H21 Ⅰ－0 H22 Ⅰ－0 H23 Ⅰ－0	
標準財政規模	1,785,557	千円	(年度毎)	H24 Ⅰ－0 H25 Ⅰ－0	
地方債現在高	1,805,967	千円			

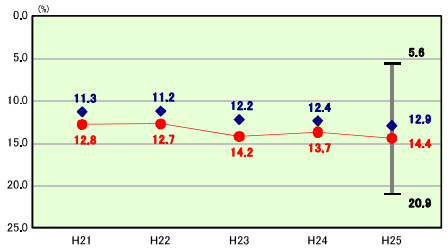
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 93/131　全国平均 13.7　宮城県平均 14.3

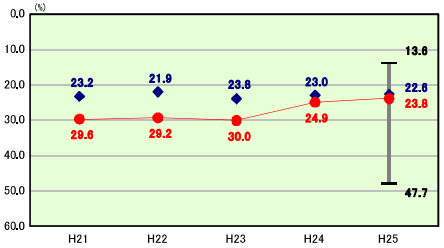


物件費の分析欄

類似団体を、1．5ポイント上回っている。コスト意識による削減効果が出てきていたが、平成23年度に上昇に転じてからは横ばいで推移しているため、さらに意識した無駄の排除を心がけ、経費削減に努めていく。

人件費

類似団体内順位 79/131　全国平均 23.7　宮城県平均 24.9

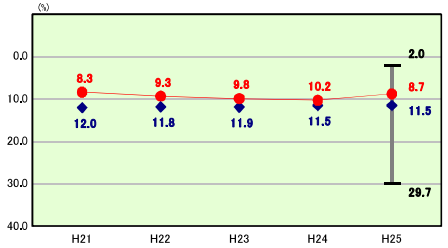


人件費の分析欄

類似団体と比較すると1．2ポイント上回っている。人事院勧告に則った給与改定、職員数、委員報酬を含めた人件費の削減に努めているものの、横ばいで推移している。この課題は、短期間での解決は困難なことから、長期的なプランで人件費の抑制に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 35/131　全国平均 10.0　宮城県平均 10.5

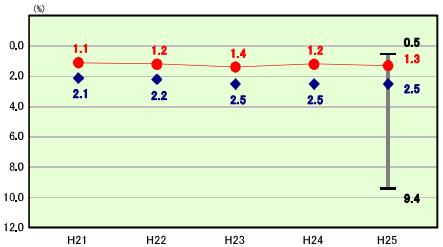


補助費等の分析欄

類似団体を2．8ポイント下回っている。各種団体の補助金等については、所期の目的を達成した団体への補助金の削減、減額等を行うとともに、積極的な見直しを行っていく。新たな団体に対する補助金等については、終期を設定するなど、増加となる要因を最小限にしていくよう努めていく。

扶助費

類似団体内順位 12/131　全国平均 11.3　宮城県平均 9.1

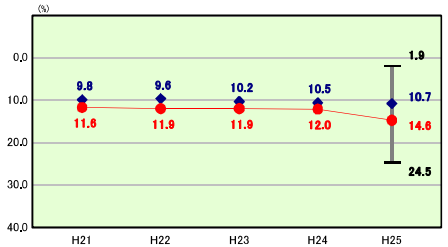


扶助費の分析欄

類似団体を1．2ポイント下回っている。少子化による保育所児童の減少も影響している。過疎化、少子高齢化の地域として福祉施策は益々重要となってきており、充実した行政サービスに努めていく。

その他

類似団体内順位 108/131　全国平均 12.9　宮城県平均 14.2

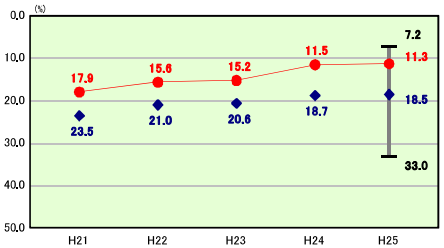


その他の分析欄

類似団体を3．9ポイント上回っている。一部事務組合等の構成団体に対する繰出金等が主な要因となっている。一部事務組合等の構成団体については、経営の健全化を求めるとともに繰出金等の抑制に努めていく。

公債費

類似団体内順位 9/131　全国平均 18.6　宮城県平均 20.2

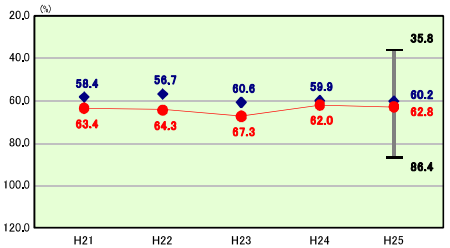


公債費の分析欄

類似団体を7．2ポイント下回っているが、臨時財政対策債など据置期間の満了により公債費の増加の要因は抱えている。適債性の正確な判断と必要な事業の選択により、起債を制限するとともに、償還額の平準化、抑制に努め、将来負担の軽減に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 82/131　全国平均 71.6　宮城県平均 73.0



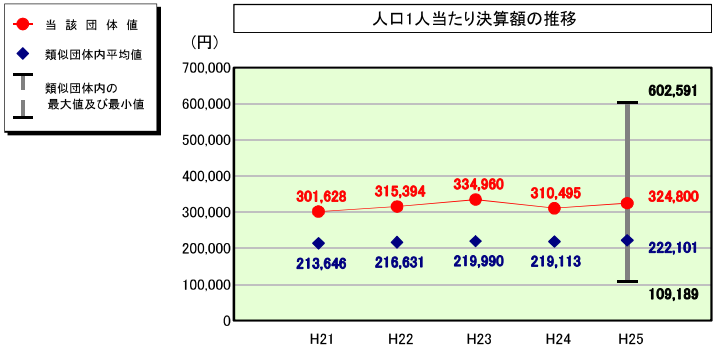
公債費以外の分析欄

類似団体を2．6ポイント上回っている。人件費等の影響が大きな要因となっている。公債費以外の経常経費に係る費用についてもさらに削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　宮城県七ケ宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

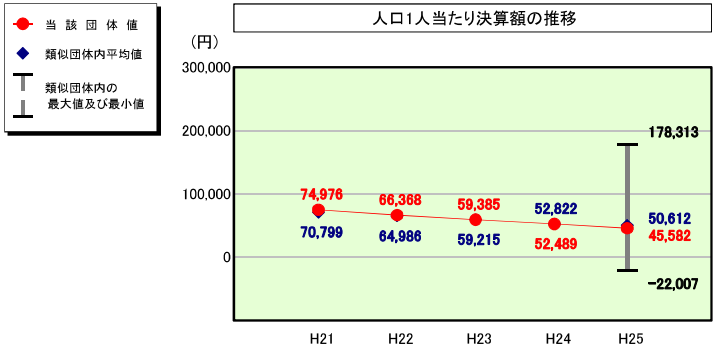
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	441,265	273,738	183,831	48.9
賃金（物件費）	32,545	20,189	17,818	13.3
一部事務組合負担金（補助費等）	37,586	23,316	26,667	▲ 12.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	22,854	14,177	2,490	469.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	16,614	10,306	9,105	13.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	21,050	13,058	5,055	158.3
▲退職金	▲ 48,337	▲ 29,986	▲ 22,864	31.1
合計	523,577	324,800	222,101	46.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	26.67	20.61	6.06
ラスパイレス指数	94.6	94.6	0.0

（注）住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

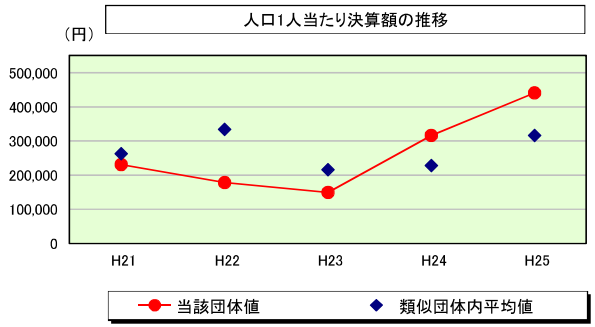


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	207,659	128,821	144,540	▲ 10.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,918	46,475	29,964	55.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	32,088	19,906	6,972	185.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	338	210	2,692	▲ 92.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 12,568	▲ 7,797	▲ 7,752	0.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 228,957	▲ 142,033	▲ 125,847	12.9
合計	73,478	45,582	50,612	▲ 9.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

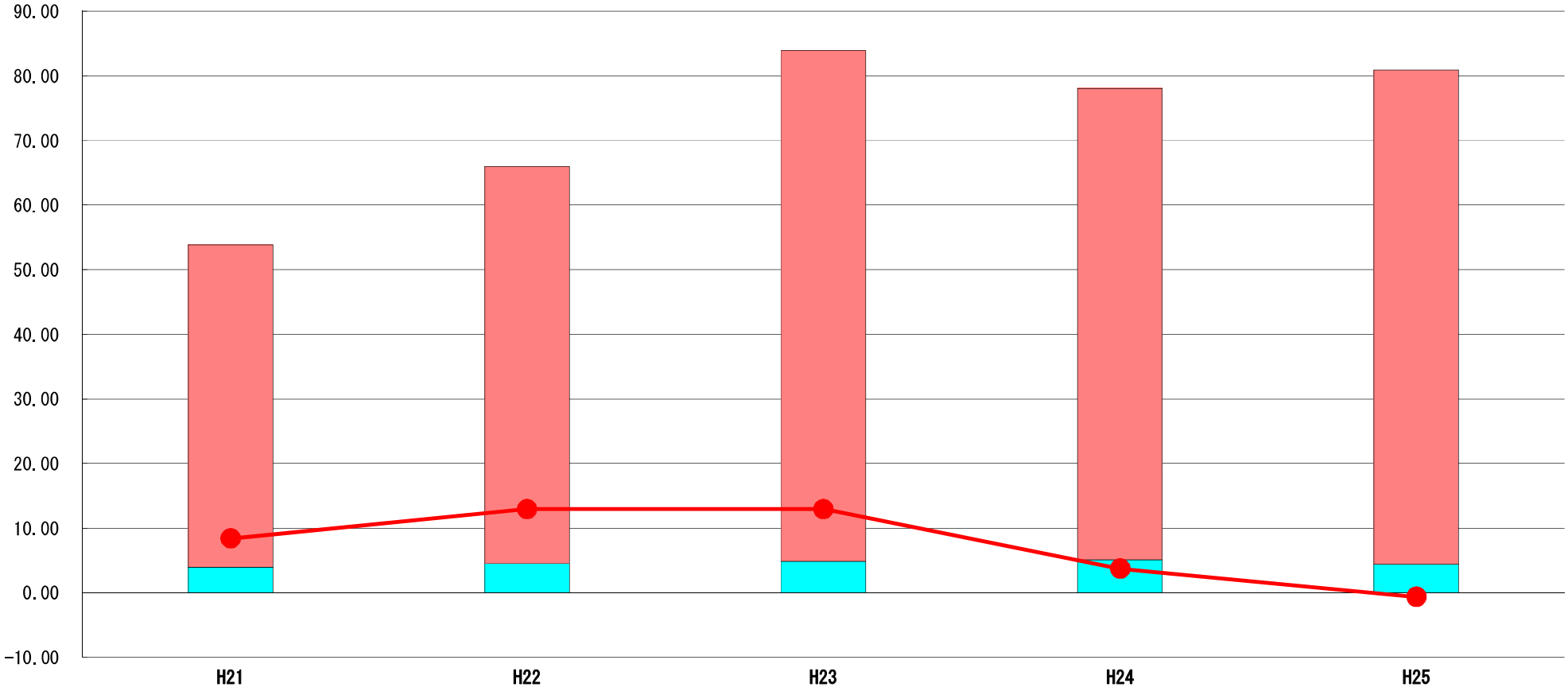
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H21		403,291	231,245	139.6	262,834	48.9	90.7
	うち単独分	379,078	217,361	153.7	147,509	95.6	58.1
H22		305,043	178,388	▲ 22.9	334,234	27.2	▲ 50.1
	うち単独分	167,055	97,693	▲ 55.1	135,366	▲ 8.2	▲ 46.9
H23		247,890	149,782	▲ 16.0	216,155	▲ 35.3	19.3
	うち単独分	200,212	120,974	23.8	108,827	▲ 19.6	43.4
H24		523,095	316,261	111.1	228,305	5.6	105.5
	うち単独分	429,104	259,434	114.5	86,611	▲ 20.4	134.9
H25		710,600	440,819	39.4	316,331	38.6	0.8
	うち単独分	180,851	112,190	▲ 56.8	106,387	22.8	▲ 79.6
過去５年間平均		437,984	263,299	50.2	271,572	17.0	33.2
	うち単独分	271,260	161,530	36.0	116,940	14.0	22.0

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

宮城県七ケ宿町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	49.90	61.39	79.01	72.96	76.49
実質収支額	3.93	4.59	4.87	5.07	4.41
実質単年度収支	8.39	12.94	12.98	3.72	▲ 0.65

分析欄

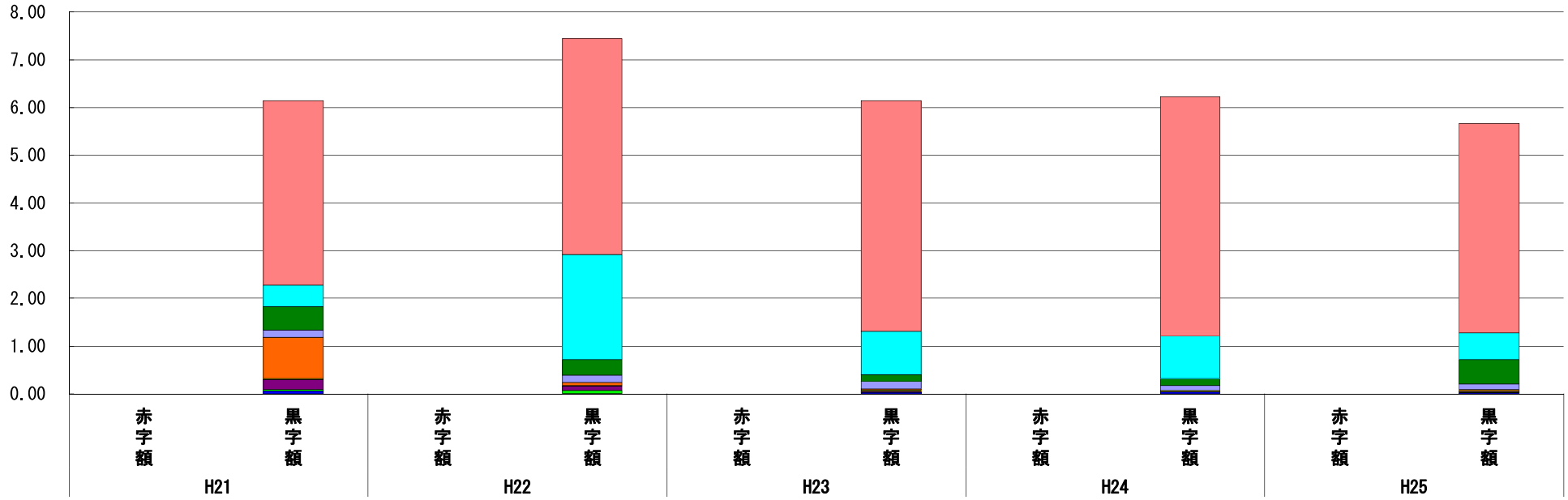
実質収支は黒字となったが実質単年度収支は▲0.65となっている。財政調整基金残高については、毎年増加している。

今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保がさらに厳しくなることが見込まれるため、財政調整基金等の運用による適正な財政運営に努めなければならない。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度	宮城県七ケ宿町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	3.86	4.52	4.83	5.02	4.38
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.45	2.20	0.91	0.89	0.56
介護保険特別会計	0.49	0.33	0.14	0.14	0.51
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0.16	0.15	0.16	0.11	0.12
公共下水道特別会計	0.86	0.06	0.02	0.00	0.02
後期高齢者特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
簡易水道特別会計	0.21	0.09	0.02	0.00	0.02
介護サービス特別会計	0.03	0.06	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.06	0.01	0.03	0.04	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、平成２０年度以降は全会計で黒字となり、赤字比率は無しとなっている。

今後は、各特別会計や一部事務組合等の構成団体に対して経営の健全化を確実に実施するよう求めるとともに、繰出金の抑制等に努めなければならない。

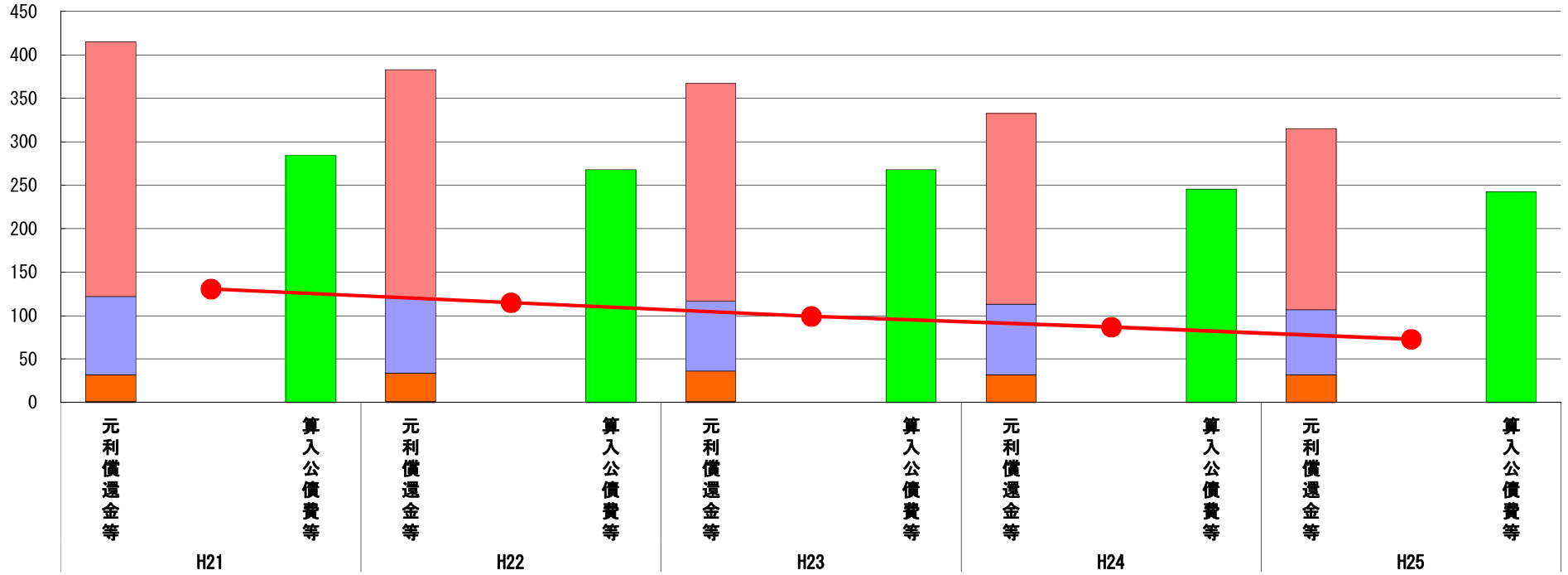
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県七ケ宿町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	293	263	250	220	208
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	90	86	81	81	75
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	31	33	35	32	32
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	0	0
	一時借入金の利子	0	－	－	0	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	284	268	268	246	242
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	131	115	99	87	73

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

実質公債費比率は年々減少し、平成２５年度で５．９（３カ年平均）となっている。

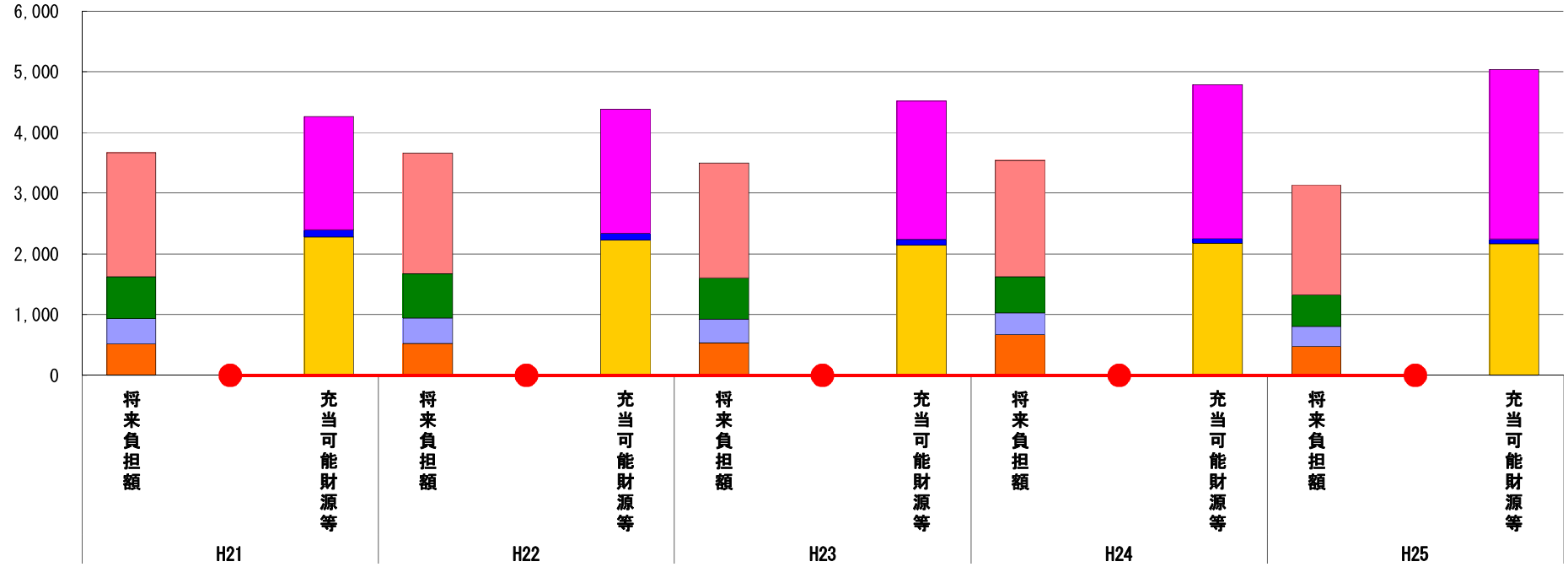
借入金の償還完了や地方債発行の抑制により減少傾向となっているが、普通交付税に算入される臨時財政対策債や過疎対策事業債の発行により財源の確保もしていることから、今後も公債費比率の減少傾向を維持するため、起債発行の抑制等に努めなければならない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県七ケ宿町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	2,041	1,979	1,889	1,917	1,806
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	686	738	680	593	514
	組合等負担等見込額	417	414	388	354	338
	退職手当負担見込額	523	528	539	676	473
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,862	2,046	2,279	2,535	2,795
	充当可能特定歳入	118	107	95	82	69
	基準財政需要額算入見込額	2,283	2,229	2,141	2,174	2,173
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 596	▲ 723	▲ 1,019	▲ 1,251	▲ 1,905

分析欄

将来負担比率については、平成２０年度以降は将来負担額が充当可能財源等を上回っていないため無しとなっている。

今後も基金等の運用による適正な財政運営に努めなければならない。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。